

## 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	29,833,237	固定負債	7,155,966
有形固定資産	28,826,337	地方債	5,987,809
事業用資産	14,932,726	長期未払金	-
土地	5,934,644	退職手当引当金	1,168,157
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,954,493	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,862,628	流動負債	798,158
工作物	3,461,080	1年内償還予定地方債	686,207
工作物減価償却累計額	△ 1,554,863	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103,893
航空機	-	預り金	8,058
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,954,124
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	30,734,438
インフラ資産	13,639,397	余剰分（不足分）	△ 7,555,858
土地	1,809,983		
建物	240,965		
建物減価償却累計額	△ 117,855		
工作物	20,731,237		
工作物減価償却累計額	△ 9,117,341		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	92,409		
物品	577,054		
物品減価償却累計額	△ 322,840		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,006,900		
投資及び出資金	440,898		
有価証券	-		
出資金	440,898		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	143,364		
長期貸付金	-		
基金	464,596		
減債基金	-		
その他	464,596		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 41,958		
流動資産	1,299,468		
現金預金	352,610		
未収金	45,812		
短期貸付金	-		
基金	901,201		
財政調整基金	884,755		
減債基金	16,446		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 155		
資産合計	31,132,705	純資産合計	23,178,580
		負債及び純資産合計	31,132,705

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,832,664
業務費用	3,418,982
人件費	1,323,925
職員給与費	1,148,018
賞与等引当金繰入額	8,225
退職手当引当金繰入額	-
その他	167,683
物件費等	2,035,365
物件費	1,004,706
維持補修費	66,360
減価償却費	962,038
その他	2,261
その他の業務費用	59,692
支払利息	35,151
徴収不能引当金繰入額	155
その他	24,386
移転費用	4,413,682
補助金等	1,653,365
社会保障給付	2,038,554
他会計への繰出金	708,859
その他	12,903
経常収益	289,768
使用料及び手数料	52,489
その他	237,280
純経常行政コスト	7,542,896
臨時損失	12,976
災害復旧事業費	10,840
資産除売却損	2,136
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,571
資産売却益	12,571
その他	-
純行政コスト	7,543,301

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,261,815	30,841,324	△ 7,579,508
純行政コスト (△)	△ 7,543,301		△ 7,543,301
財源	7,434,969		7,434,969
税収等	5,294,117		5,294,117
国県等補助金	2,140,851		2,140,851
本年度差額	△ 108,333		△ 108,333
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 131,984	131,984
有形固定資産等の増加		929,610	△ 929,610
有形固定資産等の減少		△ 969,297	969,297
貸付金・基金等の増加		333,401	△ 333,401
貸付金・基金等の減少		△ 425,698	425,698
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	25,098	25,098	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 83,235	△ 106,886	23,651
本年度末純資産残高	23,178,580	30,734,438	△ 7,555,858

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,863,276
業務費用支出	2,449,594
人件費支出	1,315,700
物件費等支出	1,084,231
支払利息支出	35,151
その他の支出	14,513
移転費用支出	4,413,682
補助金等支出	1,653,365
社会保障給付支出	2,038,554
他会計への繰出支出	708,859
その他の支出	12,903
業務収入	7,358,845
税収等収入	5,290,708
国県等補助金収入	1,900,707
使用料及び手数料収入	52,332
その他の収入	115,097
臨時支出	10,840
災害復旧事業費支出	10,840
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	484,728
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,205,974
公共施設等整備費支出	929,610
基金積立金支出	246,364
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	641,006
国県等補助金収入	240,144
基金取崩収入	351,699
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	19,163
その他の収入	-
投資活動収支	△ 564,969
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	683,519
地方債償還支出	683,519
その他の支出	-
財務活動収入	615,889
地方債発行収入	615,889
その他の収入	-
財務活動収支	△ 67,630
本年度資金収支額	△ 147,870
前年度末資金残高	492,422
本年度末資金残高	344,552
前年度末歳計外現金残高	11,615
本年度歳計外現金増減額	△ 3,558
本年度末歳計外現金残高	8,058
本年度末現金預金残高	352,610

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金は、出資金額により計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 17年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 4年～6年
- ② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、予算において「新設改良」とみなされているか、「維持管理」費となっているかを基準として処理しています。

### 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

#### (1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計

#### (2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |       |
|----------|-------|
| 実質赤字比率   | —     |
| 連結実質赤字比率 | —     |
| 実質公債費比率  | 6.9%  |
| 将来負担比率   | 49.9% |
- ※ 実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は、「—」で表示しています。

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,412千円

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 142,767千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。  
今年度は、該当する資産はありません。

(2) 基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金	210,000千円	令和2年2月7日から令和2年3月31日
財政調整基金	210,000千円	令和2年2月21日から令和2年3月31日

(3) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,759,930千円

(4) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,077,689千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	653,982千円
将来負担額	10,721,144千円
充当可能基金額	1,619,793千円
特定財源見込額	126,806千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,759,930千円

- (5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
0円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

17,135千円

※統一的な基準による地方公会計制度では、繰越事業の歳出が当年度に、その財源である歳入が前年度に計上されるため、前年度からの繰越や翌年度への繰越の規模によっては基礎的財政収支が大きく改善もしくは悪化する傾向を踏まえ、繰越事業に係る歳入を繰越事業を執行する年度の歳入として算定するものとした。

なお、令和元年度において基礎的財政収支算定式の見直しがあったが、新ましこ未来計画期間中は同じ算定式を採用するものとした。

(2) 一時借入金

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	24,767,546	1,211,350	628,678	25,350,218	10,417,491	489,847	14,932,726
土地	5,867,480	74,423	7,259	5,934,644			5,934,644
立木竹	0	0	0	0			0
建物	15,819,789	144,544	9,840	15,954,493	8,862,628	338,602	7,091,865
工作物	2,989,753	471,327	0	3,461,080	1,554,863	151,244	1,906,217
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	90,524	521,056	611,580	0			0
インフラ資産	22,625,349	444,433	195,189	22,874,593	9,235,196	437,215	13,639,397
土地	1,809,983	0	0	1,809,983			1,809,983
建物	240,965	0	0	240,965	117,855	6,834	123,109
工作物	20,506,756	224,481	0	20,731,237	9,117,341	430,382	11,613,896
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	67,645	219,952	195,189	92,409			92,409
物品	493,027	105,694	21,666	577,054	322,840	34,976	254,215
合計	47,885,921	1,761,477	845,533	48,801,865	19,975,528	962,038	28,826,337

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	69,683	9,166,894	1,156,305	0	3,017,167	279,772	1,242,906	14,932,726
土地	69,683	3,520,191	456,607	0	887,476	94,497	906,190	5,934,644
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	4,184,230	676,969	0	1,846,268	149,996	234,402	7,091,865
工作物	0	1,462,472	22,729	0	283,423	35,279	102,314	1,906,217
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	12,725,881	98,386	0	584,475	152,778	77,877	0	13,639,397
土地	1,702,472	97,523	0	0	0	9,988	0	1,809,983
建物	123,109	0	0	0	0	0	0	123,109
工作物	10,807,891	863	0	584,475	152,778	67,889	0	11,613,896
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	92,409	0	0	0	0	0	0	92,409
物品	717	17,289	38,548	960	105,983	82,429	8,289	254,215
合計	12,796,282	9,282,568	1,194,853	585,434	3,275,928	440,077	1,251,195	28,826,337

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	683,159	1,121,274	3,268,952	462,654	819,853	397,129	1,079,643	7,832,664
業務費用	528,135	978,058	298,238	187,628	450,041	98,820	878,063	3,418,982
人件費	50,230	288,601	211,144	94,322	190,867	19,912	468,851	1,323,925
職員給与費	50,200	236,036	207,266	88,707	172,151	9,745	383,913	1,148,018
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	8,225	8,225
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	31	52,564	3,878	5,615	18,716	10,167	76,712	167,683
物件費等	477,734	688,828	74,441	93,241	258,606	78,908	363,606	2,035,365
物件費	44,334	358,882	38,129	71,903	155,794	19,533	316,129	1,004,706
維持補修費	26,176	24,434	1,228	681	5,885	105	7,851	66,360
減価償却費	407,224	305,483	35,084	20,657	96,927	58,863	37,800	962,038
その他	0	29	0	0	0	407	1,825	2,261
その他の業務費用	171	629	12,653	65	568	0	45,606	59,692
支払利息	0	0	0	0	0	0	35,151	35,151
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	155	155
その他	171	629	12,653	65	568	0	10,300	24,386
移転費用	155,023	143,216	2,970,714	275,026	369,813	298,310	201,581	4,413,682
補助金等	4,697	46,368	541,815	269,107	292,222	297,982	201,175	1,653,365
社会保障給付	0	96,848	1,935,786	5,919	0	0	0	2,038,554
他会計への繰出金	138,156	0	493,112	0	77,591	0	0	708,859
その他	12,171	0	0	0	0	327	406	12,903
経常収益	4,123	20,210	49,614	6,247	45,346	0	164,229	289,768
使用料及び手数料	4,109	10,005	13,575	5,038	9,598	0	10,163	52,489
その他	14	10,205	36,038	1,209	35,748	0	154,066	237,280
純経常行政コスト	679,036	1,101,064	3,219,338	456,407	774,507	397,129	915,414	7,542,896
臨時損失	1,882	195	0	0	10,899	0	0	12,976
災害復旧事業費	1,882	0	0	0	8,959	0	0	10,840
資産除売却損	0	195	0	0	1,941	0	0	2,136
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	11,265	0	0	0	1,306	0	12,571
資産売却益	0	11,265	0	0	0	1,306	0	12,571
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	680,918	1,089,994	3,219,338	456,407	785,406	395,823	915,414	7,543,301

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
芳賀中部上水道企業団	210,049	0	0	0	4,635,528	4.53	0	0	0
㈱ましこカンパニー	50,000	0	0	0	60,000	83.33	0	0	0
合計	260,049	0	0	0	4,695,528		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
栃木県農業信用基金協会	5,110	0	0	0	0	0.00	0	0	5,110	0
栃木県信用保証協会	4,419	0	0	0	0	0.00	0	0	4,419	0
(公財) 栃木県農業振興公社	4,201	0	0	0	0	0.00	0	0	4,201	0
真岡鐵道株式会社	9,500	0	0	0	250,000	3.80	0	0	9,500	0
(福) とちぎ健康福祉協会	286	0	0	0	0	0.00	0	0	286	0
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会	104	0	0	0	0	0.00	0	0	104	0
(公財) 栃木県国際交流協会	810	0	0	0	0	0.00	0	0	810	0
栃木県林業従事者育成確保基金	2,290	0	0	0	0	0.00	0	0	2,290	0
(公社) 栃木県観光物産協会	110	0	0	0	0	0.00	0	0	110	0
芳賀地方ふるさと市町村圏基金	146,776	0	0	0	0	0.00	0	0	146,776	0
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	70	0	0	0	0	0.00	0	0	70	0
(公財) 栃木県暴力追放県民センター	1,007	0	0	0	0	0.00	0	0	1,007	0
(公財) とちぎ建設技術センター	66	0	0	0	0	0.00	0	0	66	0
地方公共団体金融機構	1,100	0	0	0	0	0.00	0	0	1,100	0
(株) 栃木県畜産公社	5,000	0	0	0	0	0.00	0	0	5,000	0
合計	180,849	0	0	0	250,000		0	0	180,849	0

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	884,755	0	0	0	884,755	0
減債基金	16,446	0	0	0	16,446	0
地域福祉基金	84,200	0	0	0	84,200	0
学校整備基金	2,492	0	0	0	2,492	0
教育振興基金	2,969	0	0	0	2,969	0
ふるさとづくり基金	18,846	0	0	0	18,846	0
土地開発基金	162,677	0	0	0	162,677	0
大塚実基金	121,240	0	0	0	121,240	0
奨学基金	67,963	0	0	0	67,963	0
郵便切手類等購買基金	2,000	0	0	0	2,000	0
森林環境整備促進基金	2,210	0	0	0	2,210	0
合計	1,365,797	0	0	0	1,365,797	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	96,558	34,716
町民税	39,084	6,154
軽自動車税	4,697	1,087
児童福祉費負担金	26	0
その他の未収金		
住宅使用料	2,740	1
大塚実基金貸付金	259	0
小計	143,364	41,958
合計	143,364	41,958

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税	26,978	145
町民税	15,462	2
軽自動車税	2,299	9
その他の未収金		
大塚実基金貸付金	570	0
住宅使用料	502	0
小計	45,812	155
合計	45,812	155



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	68,429	0	26,471	0	41,958
徴収不能引当金（流動資産）	128	155	128	0	155
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,276,872	0	108,715	0	1,168,157
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	95,668	8,225	0	0	103,893
合計	1,441,098	8,381	135,314	0	1,314,164

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	益子町認定こども園施設整備費補助金	認定こども園七井幼稚園	186,317	児童福祉
	益子町保育所等整備費補助金	認定こども園七井幼稚園	72,022	児童福祉
	農業競争力強化基盤事業費負担金	事業者	40,000	農業振興
	浄化槽設置費補助金	設置者	17,266	保健衛生
	計		315,605	
その他の補助金等	芳賀広域行政事務組合消防負担金	芳賀地区広域行政事務組合	286,260	消防
	後期高齢者医療広域連合負担金	栃木県後期高齢者医療広域連合	190,444	社会福祉
	芳賀地区広域行政事務組合負担金	芳賀地区広域行政事務組合	128,382	保健衛生
	芳賀郡中部環境衛生事務組合負担金	芳賀郡中部環境衛生事務組合	40,567	保健衛生
	芳賀赤十字病院運営費支援補助金	芳賀赤十字病院	28,218	保健衛生
	芳賀広域議会総務費負担金	芳賀地区広域行政事務組合	19,872	総務
	その他		644,017	
	計		1,337,760	
合計		1,653,365		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		2,462,416	
		地方譲与税		91,542	
		税関連交付金		474,992	
		地方特例交付金		38,620	
		地方交付税		2,113,579	
		分担金及び負担金		64,140	
		寄附金		37,516	
		その他		11,312	
		小計		5,294,117	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		186,715
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		53,429
			計		240,144
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		1,107,154
			業務収入として収納した都道府県支出金		793,554
			計		1,900,707
		小計		2,140,851	
	合計				7,434,969

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,543,301	1,900,707	289,016	4,381,023	972,555
有形固定資産等の増加	929,610	240,144	326,873	362,593	0
貸付金・基金等の増加	333,401	0	0	333,401	0
その他	0	0	0	0	0
合計	8,806,313	2,140,851	615,889	5,077,018	972,555

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	344,552
合計	344,552